

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 人間の統合的理解のための教育的拠点
 機関名 : 北海道大学
 主たる研究科・専攻等 : 大学院文学研究科人間システム科学専攻
 取組実施担当者名 : 仲 真紀子
 キーワード : 認知心理学, 社会心理学, 社会学, 地理学, 生態・環境

1. 研究科・専攻の概要・目的

北海道大学大学院文学研究科は1953年に設置された。当初は哲学、東洋哲学、心理学、社会学、史学、英米文学、国文学の7専攻であったが、2000年に大学院重点化が行われ、現在では思想文化学専攻、歴史地域文化学専攻、言語文学専攻、人間システム科学専攻の4専攻である。

文学研究科も北大の精神である①フロンティア精神、②国際性の涵養、③全人教育、④実学を重視する教育研究を重視し、加えて、時代の変化が生み出す新しい課題に取り組むための先端的、学際的な研究技能を育て、国際レベルの研究と高度職業人としての貢献を達成することを目指している。このために、①大学院生の長期履修制度、②共生の人文学プログラム（国際会議参加支援）、③英文ジャーナル投稿支援、④学位取得後の身分保障（専門研究員制度）等の事業を行っている。

人間システム科学専攻は、人間の行動と社会に対する実証的なアプローチを推進する教員28人（教授12人、准教授11人、助教5人）、および大学院生107人（博士前期課程47人、後期課程が60人）から成る。専攻は4つの専修に分かれており、それぞれ、以下のような研究が進められている。

- ①心理システム科学専修：視知覚イメージ、環境の認知、推論や文章理解、環境ホルモン等の行動への影響、証言の信用性、音楽の認知等。
- ②行動システム科学専修：マイクロ・マクロ・ダイナミクス、意思決定や感情の進化・適応論的メカニズム、文化と認知・行動の関係、利他的行動の基盤、環境問題等。
- ③社会システム科学専修：少子化と高齢化、介護等を含む地域の構築、教育達成に関わる個人差、カルト問題、国際移民等。
- ④地域システム科学専修：地震・噴火災害、都市-農村間の移動、住民自治、NPO、公共性、野生動物と地域社会との共存・対応、都市内部の構造変容、農業の地域的再編成等。

本専攻の17年度の発表論文数は110件、取得した外部研究費は42件、18年度の発表論文数は110件、取得した外部研究費は37件であり、活発に研究、教育を行っている。特にこの5年間は、本専攻の教員の多くがかかわるCOE「心の文化・生態学的基盤に関する研究プログラム」と連携をとりながら、人間の行動と社会に対する実証的なアプローチを推進してきた。

2. 教育プログラムの概要と特色

本教育プログラムは、人間システム科学専攻のもつ複眼的なアプローチを強化することを目指している。環境破壊、異文化摩擦、人間と科学技術の関係等にみられる今日的な問題の解決には、人間科学における巨視的および微視的・分析的な視野をもつ人材の育成が必要であろう。しかし、一般に、心理学実験では変数間の因果関係を詳細に分析することはできるが、地域、環境、などの巨視的な視点を欠くことが多い。また、社会調査やフィールド研究では、社会や地域全体の動態は明らかにできるが、環境要因が個人に及ぼす影響を微細に観察できないことがある。このことを踏まえ、本プログラムでは専門領域において世界水準で研究を行える能力を培う「縦方向のプログラム」と、同じ問題を別の視点からも検討できる能力「横の広がり」を育てることを目指した。

具体的には以下の6点を中心とし、実習を含む多様な活動（専門領域でのRA活動、隣接領域でのTA活動等）やインターンシップを通し、問題を多角的に検討できる柔軟な研究・問題解決力を養う。

①教育研究支援室：人間の統合的理解・研究を支援する教育研究支援室を設立する。ここでは本プログラムの全体を支えるとともに、ホームページによる様々な情報の収集・提供、業績のデータベース化や、国内外のポスク（学術研究員）による技術支援（専門統計、英語による論文作成等）を行う。

②インターンシップ支援：インターンシップ、フィールド調査、国際会議への参加を支援し、専門の研究を強化

- するとともに、キャリアパスの形成も支援する。
- ③ワークショップ：専門の院生にとっては最先端の専門知識を得る機会となる。隣接領域の院生にとっては視野を広げる機会となる。
 - ④ミニワークショップ，合同研究会：専門の院生の活動を隣接領域に開放し，視野の拡大を促す。
 - ⑤ニーズに応じたコースワーク：セミナー，サマースクール，専門領域での TA，RA，隣接領域での TA などにより，多様な学習を支援する。
 - ⑥エクスターナル・イグザミナー：プログラムの外部評価。ピア研究者による学生への面接を含む。

上記の活動は、図1に示される「縦方向のプログラム」(専門性の向上)と「横の広がり」(視野を広げ、複数のディシプリンに馴染む)の中に位置づけることができる。上記①と⑥によって両脇を固め、②～⑤により、専門性の向上と視野の拡大を目指す。④、⑤は複数のディシプリンの技能習得の機会ともなる。

3. 教育プログラムの実施状況と成果

(1) 教育プログラムの実施状況と成果

以下、実施体制について述べた上で、各プログラムの実施状況と成果について述べる。

【実施体制】

実施体制は、①ワーキンググループ、②教育研究支援室、③専攻の教員と院生からなる全体会によって組織される。以下、順に述べる。

①ワーキンググループ：16年10月25日の採用通知を受け、11月4日に6人の教員によるワーキンググループ

図 1 : プログラムの概念図

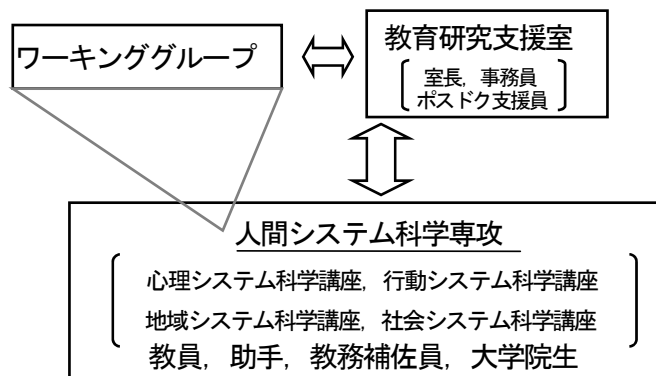


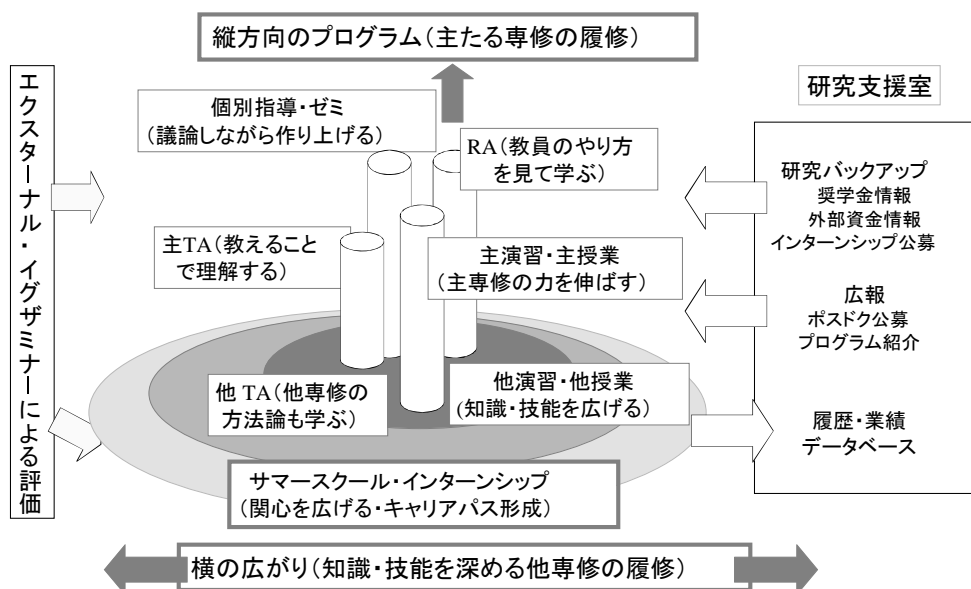
図 2 : 実施体制

を設置した。ワーキンググループは、プログラムにおける具体的な活動を組織し、調整、指示を行う。

②教育研究支援室：室長(学術研究員)、事務員、統計および英語支援のための2人の学術研究員から成る。室長と事務員は17年1月から活動を開始し、2人の学術研究員は18年度4月から活動を開始した。

③全体会：専攻の全教員、助手、教務補佐員、大学院生から成る。ワーキンググループの計画に専攻全体の意向を反映させる。

17年度はワーキンググループによる会議を13回、全体会議を4回行った。また、18年度はワーキンググループによる会議を9回、全体会議を4回行い、連絡を密に取りながら事業を展開した。



以下、採用通知直後に提出した交付申請書の「17年度、18年度計画」を示し、この計画と対比しつつ実施状況を述べる。

【本プログラムの計画】

17年度：
①研究支援室の立ち上げ(第3・4四半期)：研究支援員と事務職員を置き、分散しているデータ資料を集約するとともに、大学院生および教員が端末から使用できるデータベ

ースを構築する。

②世界水準の研究の強化(第4四半期):従来行われてきた英語による演習や論文・発表指導等を拡充する。小規模な国際ワークショップを開催する。

③エクスターナルイグザミナーによる評価(第3・4四半期):評価項目の選定やピア研究者への協力依頼を第3四半期に行ない、第4四半期には試験的に実施する。

④国内外ポストドク(研究支援室要員)、インターンシップの準備(第3・4四半期):18年度実施に向けた準備を行う。

18年度:

①研究支援室の運用:データベースシステムを軌道に乗せ、奨学金、研究資金等の情報提供等による研究支援を行なう。また、情報の集約や広報活動などによって本教育プログラムを支援する。

②ポストドク(研究支援室要員)の受け入れ:国内外からのポストドクを受け入れ、活用する。

③インターンシップの活性化:選抜的な審査を行ない、審査に通過した院生のインターンシップを支援する。

④サマースクールの計画と実施:夏期にインタラクティブで集中的な専門教育のプログラムを開催し、短期間の技能修得を図る。高度職業人や他専門家にも履修しやすいものとする。

⑤研究の国際発信:従来の取り組みの他、海外からのポストドクや外国人招へい研究者などの協力も得て国際発信を推進する。

⑥評価:エクスターナル・イグザミナーによる評価を推進する。また複数のディシプリンの修得や研究活動の状況を把握し、以後の展開に備える。

【本プログラムの実施状況と成果】

プログラムは上記の青写真にもとづいて実施された。以下、実施状況と変更点(該当する場合には)を述べる。

①教育研究支援室:支援室は、本プログラムのあらゆる活動を支援する中枢的な場所である。ホームページやデータベースの作成と維持、ワークショップやインターンシップ支援にかかわる業務、統計、MRI、英語支援などがここで行われた。以下、1)教育研究支援室の立ち上げと2)実施状況、3)支援、および4)修正点について述べる。

1)教育研究支援室の立ち上げ:16年12月、専攻の共同

利用室を教育研究支援室として確保し、コピー機、什器などをレンタルした。また、研究教育支援員として学術研究員1名、事務員1名を募集し、7人に対して面接を行った。その結果、学術研究員として武田知明氏、事務員として上田しのぶ氏を得た。当人の職務の都合により、就任は17年1月とした。

さらに、専門統計および英語による論文作成支援のためにポストドク(学術研究員)の公募を行った。12月に公募を出し、国内外から16件の応募を得た(うち1名は国外に住む外国人、3名は日本に住む外国人であった)。審査を行い、統計およびMRI使用に関する支援が可能な寺尾敦氏、英語による論文作成支援が可能なDalskiy, David氏を雇用した。雇用開始は18年4月からとした。

2)データベースの作成と維持:支援室の重要な目標の一つにデータベースの作成がある。教員および大学院生の業績、競争的研究資金の受け入れ、大学院生については奨学金取得状況、就職状況のデータを収集し、データベース化した。これらの情報は、学位申請論文執筆の管理や支援、奨学金、競争的外的資金の応募支援などのために用いられる。

3)専門統計、専門英語支援:上記支援員の寺尾敦が専門統計およびMRI使用の支援を、Dalsky, Davidが専門英語支援を行った。週2回、English Lunch Salonを開き、随時英語の個人相談に応じた。

寺尾は教育研究支援室で定期的に統計支援、MRI支援を行った。また、「基礎統計セミナー」「統計数学セミナー」「MRIセミナー」「MRI実習」を行い、随時個人相談に応じた。ウェブによる統計相談、情報提供も行った。

4)計画の修正:本プログラムの申請当初はデータベースを外部発注する予定であった。しかし、支援員としてITの専門家である武田知明氏を起用することができたので、武田氏に業務の一部としてデータベースの作成を依頼した。そのため、サーバ設定のみ外部発注とした。

②インターンシップ:インターンシップは学生を研究機関、組織等に派遣し、専門的研究能力を高めるとともに、キャリアパスにつなげることを目指している。

1)実施状況

17年度は22件の応募を得て選抜を行い、13件の国内外交通費と宿泊費を支給した。また、18年度は8月、10月、12月、2月の4期に分けて募集を行った。81

件の応募を得て選抜を行い、47 件の国内外交通費と宿泊費を支給した。支援の内容を図3に示す。なお、支援した者には、報告書の提出を義務づけた。

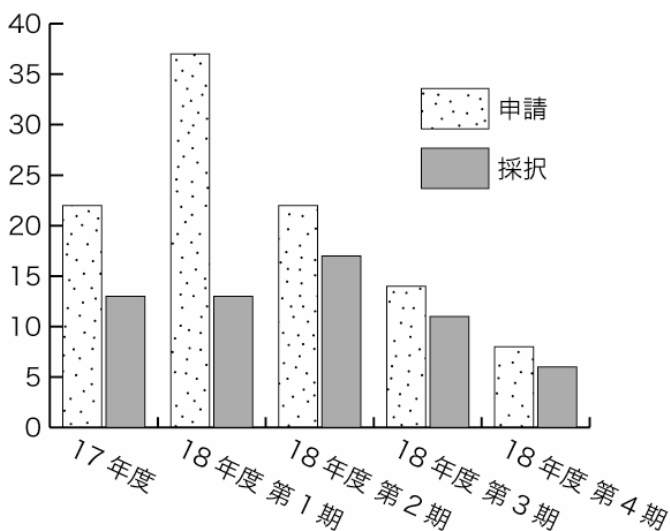


図3：採択結果

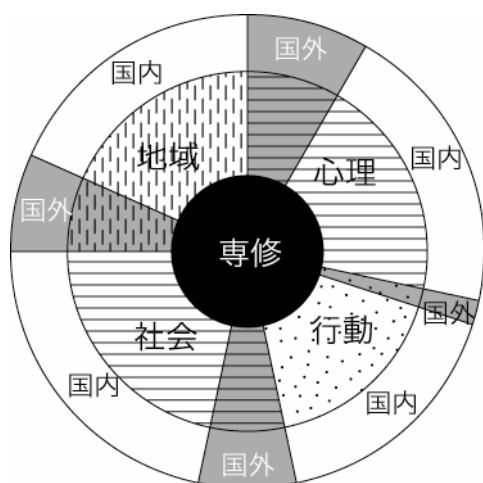


図4：インターンシップの内訳

2) 計画の修正：インターンシップについては当初、18年度にのみ行う予定であった。しかしデータベースの外部発注を部分的に取りやめたことにより、予算の一部を他に振り替えることが可能となった。インターンシップは本プログラムの中心的活動の一つであり、本年度から行うことができればより大きな成果が得られる。そこで他の計画に支障のない範囲でインターンシップ支援を実施した。

3) ワークショップ：ワークショップの目的は、(専門の学生にとっては) 専門性を向上させるものであり、(隣接領域の学生にとっては) 隣接領域の知識を提供するもので

もある。17年度は計4回のワークショップ(うち国際ワークショップは2件)を実施した。また、18年度は計6回のワークショップ(うち国際ワークショップは5件)を実施した。ワークショップの日程と内容を表1に示す。

表1 ワークショップ

	日程	メインタイトル
第1回	2006年1月11日-日	文化心理学国際ワークショップ
第2回	2006年1月27日	日本における獣害問題の現代的課題
第3回	2006年2月22日	Multicultural Anxiety and National Frameworks in the Globalized World
第4回	2006年3月4日	法と心理学：刑事法学と心理学-刑事裁判心理学の構築に向けて-
第5回	2006年5月29日	Risk Management and Trust
第6回	2006年9月8日	NEXT GIS (Geographical Information System) -空間情報社会が拓く未来-
第7回	2006年9月19日	ヨーロッパ連合拡大とヨーロッパ市民権 (European Citizenship in the age of EU expansion)
第8回	2006年9月25日	音楽と言語：普遍性と文化固有性 (Music and language: Universality and cultural specificity)
第9回	2006年12月9日	「韓日宗教文化交流-研究の現状と課題-」
第10回	2007年1月16日	面接法の展開

4) ミニワークショップ、合同研究会：横の広がり促進を目的として、4専修による合同研究会およびミニワークショップを実施した。合同研究会は従来行われていた専攻内の研究会を、本プログラムの趣旨に合わせて再編成したものである。ミニワークショップは各研究室で行われている院生主導の研究会のうち、他研究室にも公開できるものを「ミニワークショップ」としてアナウンスし、外部からの参加・研究交流を促すものであった。17年度、18年度を通じ、随時開催された。

5) ニーズに応じたコースワーク：本研究科には、他領域から入学する大学院生もいる。また、社会人学生、フィールド調査や実験等のため、限られた期間に特定の知識を習得したいという学生も少なくない。そこで、1) 合同授業「人間の統合的理解」、2) 統計および英語に関するサマーセミナー、3) サマーレクチャー・ウィンタースクールを実施した。また、4) 専門領域でのTA、RA、他領域でのTAを設け、教育に携わることによる学習も支援した。

以下、順に述べる。

1) 心理学特殊講義「人間の統合的理解」: 18年度前期に4専修の教員7人が共同で実施した。授業の目的は「人間科学における巨視的および微視的・分析的な視野をもつこと」とし、個人、集団、社会、文化、地域、環境、自然等、人間の多層的本質について考えさせる授業とした。

2) 統計および英語セミナー: 教育研究支援室の支援員が夏期に数日間のセミナーを開催した。統計は4日間、英語は中級と上級にわけて3日間ずつ、計6日間行った。セミナーの事前事後で writing, hearing, speaking, listening の「苦手意識」についてアンケートをとったところ、セミナーの効果は特に writing で顕著だった。

3) サマーレクチャーとウィンタースクール: 17年度に計画を立て、18年度9月に、D. Patel 教授 (合衆国神経科学研究所) によるサマーレクチャーを、1月に D. Hargreaves 教授 (英国ローハンプトン大学) によるウィンタースクールを開催した。併せて院生によるポスター報告会を開催し (英語による)、外国人教員による指導を受けるとともに、院生同士が研究を紹介しあう機会とした。

4) TA と RA: 18年度4月に TA, RA の募集を行った。全体で8人の大学院生が専門領域または他領域で TA または RA の業務に携わった。TA, RA には事後、報告書の提出を求めた。

5) 計画の修正: 当初はサマースクールを18年度9月に1度のみの実施する予定であった。しかし、講師の都合がつかなくなったため、パネリストとして呼び寄っていた Patel 教授にサマーレクチャー (講義) を依頼し、サマースクールは再度ウィンタースクールとして企画し直した。

⑥ 点検評価: 本プログラムの評価を行うために、17年度、18年度の2回、1) エクスターナルイグザミネーター (ピア研究者) による外部評価、および2) 院生に対するアンケート調査を実施した。

1) エクスターナルイグザミネーター:

17年度: スタンフォード大学の大学院教育で指導的役割を果たしておられる Karen Cook 教授 (合衆国スタンフォ

ード大学) に面接を行い、大学院教育、学位取得、学生支援等につき意見を求めた。教育経験をつけさせることの重要性や、統計や英語などの技術的支援の重要性の指摘を受けた。これらのアドバイスは18年度のプログラムのなかで、TA, RA や統計・英語支援として活かされた。

18年度: Ray Bull 教授 (英国レスター大学) および David Hargreaves 教授 (英国ローハンプトン大学) にイグザミネーターとなってもらい、プログラムの評価を求めた。英国では歴史的に、大学間で教員同士がエクスターナルイグザミネーターを務め、評価しあうというシステムがある。Bull 教授も Hargreaves 教授もその経験を有している。特に Bull 教授は英国の外部評価機関 (The Quality Assurance Agency for Higher Education: QAAHE) の訓練も受けており、院生や教員への面接も多数行っている。

18年度は、これらの教授にエクスターナル・イグザミネーターとして、QAAHE の指針にそった評価を行うよう依頼した。評価のポイントは、「本プログラムのなかで評価できる点」「取り組みが不十分であった点」「今後の発展のためには、どのような工夫や改善が必要か」であった。また、英国では学位取得や就職に関し学生を動機づけるためにどのような支援を行っているか、情報提供を受けた。評価は QAAHE のガイドラインにそって、以下の5つの視点で実施された。

1. プログラムの内容と組織
2. ティーチングと査定
3. 学生支援とガイド
4. 学習のためのリソース
5. 質のマネージメントと強化

イグザミネーターには、(a) 実績記録 (アンケート結果等) の検討、(b) 大学院生と教員への面接 (被面接者は匿名とする)、(c) 報告書の作成を求めた。Bull 教授は学生12人、教員2人に面接を行い、Hargreaves 教授は学生5人、教員3人に面接を行った。また、後にワーキンググループが両教授と討論する機会を設けた。

報告書とワーキンググループとの討論は書き起こし、和訳した。以下、上記の1~5の観点で、結果をまとめる。まず、院生への面接にもとづく評価の結果は以下のようなものであった。

院生の面接にもとづく評価

1. プログラムの内容と組織: プログラムの内容と構成: 院生にとってはワークショップが専門的であったかもしれない。「縦方向のプログラム」としては機能したが

「横のひろがり」としては十分機能しなかった可能性がある。また、合同授業はやや散漫であった。より一般的で分かりやすいテーマ（暴力、高齢化等）をめぐる授業することが望ましい。

2. ティーチングと査定：英語の授業では、教員が早口であったり、ハンドアウトがなく、わかりにくものがあった。最後のワークショップは「非常によい」と評価されたが、これはパワーポイント資料が小冊子に編集され、スライドには日本語訳もあったからである。
3. 学生支援とガイダンス／4. 学習のためのリソース：英語支援、統計支援、インターンシップ支援に対する学生の評価はたいへん高かった。ただし、インターンシップ支援では選抜があったため、「選ばれた者しか受け取れない」と感じた学生もいた。また、フィールドワークで交通機関がなくタクシーを使用したところ、タクシー代は出せないとの判断がなされたり、年度末の調査では交通費が出ないなどの手続的な問題があった等の不満も聞かれた。なお、支援していることから（期待されていることから）について学生の活動を評価すれば（例えば学生が英語を用いることを積極的に評価する）、学生の関心はより高まったであろう。
5. 品質管理と改善：定期的にアンケートがなされている点を学生は高く評価していた。今後、さらに詳しく（例えばワークショップ、支援ごとに）アンケートを行うとよいだろう。また、エクスターナルイグザミナーによる面接評価も高く評価された。

この他追加事項として以下のコメントも述べられた。

- 最後に、自分たちにとってプログラムがどの程度有効であったかを1-10点で、全くの匿名で評価させたところ、得点は5-10の範囲であり、7をつけたものが最も多かった。また、平均値は7.4であった。ただし、もしもこのプログラムを維持するのに学生が費用を負担しなければならないとすれば、評価はもう少し辛口になったかもしれないという学生もいた。
- 学生のなかにはどの程度研究を積み博士論文となるのか、イメージが描けていない者もいた。学位論文のイメージを明確にさせることが必要である。

教員への面接にもとづく評価

こちらは、教員からの意見の集約となった。

- 支援室の支援は有効であった。
- 国外の研究者を呼び、ワークショップを展開できたことは高く評価できる。また、これまでになかった学際的な雰囲気を作られた意義は大きい。しかし、個々のワークショップについて見ると、真に学際的とは言えないものもあった。
- 研究においてどの程度のレベルが達成されたなら、学位を授与するののかということについては、今後検討しなければならない。
- 全体として、2年目のプログラム終了時になり、ようやく意識が高まってきた感があり、経費が1年半であることは残念である。
- インターンシップの申し込み締め切りの工夫、資金が出ないものがある等の問題が指摘された。

2) 院生アンケート

17年度末および18年度末に院生を対象としたアンケートを行った。内容は「専門性を高める」「視野を広げる」「多様なコースワーク」「データベース」「国際性に関する支援」「広報」に関する40項目であり、専門領域の支援（指導、授業、RA、TA、指導、ワークショップ）、隣接領域の支援（指導、授業、RA、TA、ワークショップ、インターンシップ）、インターンシップ、共同研究、データベースなどがカバーされた。回答は「1：期待しない～5：期待する」の5件法であり、匿名で提出してもらった。17年度、18年度の回答を比較するため、2年度とも同じ内容の調査を行った。

17年度：17年度の回答者数は97人中33人であった。各項目に対する「期待する、やや期待する」という反応をした者は平均50%であり、40項目中、「国際共同研究」「国際会議旅費支援」「教育支援情報のデータベース」「就職情報のデータベース」の4項目については、7割以上の者が「期待する、やや期待する」と回答した。

18年度：18年度の回答者数は107人中52人であり、回答者数が3割から5割に増加した。また、各項目に対し「期待する、やや期待する」という反応をした者は平均62%へと増加した。特に7割以上の者が「期待する、やや期待する」とした項目は、上記の4項目から「専門領域の指導」「ワークショップ」「隣接領域のワークショップ」等を含む15項目に増加した。

表2：院生アンケートの結果「やや期待する、期待する」とした人の人数 (%) (70%以上の値を□で囲んだ)

領域	項目	17年度	18年度
専門	所属する専修の講義を履修する	51	65
専門	所属する専修の演習を履修する	51	71
専門	所属する専修のシラバスを配布する	42	53
専門	所属する専修の授業内容を系統的に位置づける	51	55
専門	所属する専修の教員から指導を受ける	63	86
専門	所属する専修のTAになる	45	59
専門	所属する専修のRAになる	51	51
専門	人間システム科学専攻が開くワークショップに参加する	45	76
専門	所属する専修が開くミニワークショップに参加する	57	75
専門	所属する専修の教員や院生が開く研究会に参加する	66	82
インタ	インターンシップのための旅費支援制度を設ける	60	92
インタ	フィールドワークのための旅費支援制度を設ける	60	59
インタ	学会出張のための旅費支援制度を設ける	63	92
隣接	所属する専修以外の講義を履修する	39	44
隣接	所属する専修以外の演習を履修する	24	38
隣接	所属する専修以外の教員から指導を受ける	45	55
隣接	所属する専修以外のTAになる	18	28
隣接	所属する専修以外のRAになる	18	19
隣接	人間システム科学専攻が開くワークショップに参加する	48	73
隣接	所属する専修以外が開くミニワークショップに参加する	42	50
隣接	所属する専修以外の教員や院生が開く研究会に参加する	42	51
コース	サマースクールのような集中講義を開講する	45	53
コース	特定課題演習制度を利用する	30	19
コース	長期履修制度を利用する	57	40
コース	土曜開講制度を設ける	36	34
共同	国内外の大学や研究機関と共同研究を行う	63	86
共同	国内外の研究者によるワークショップを開催する	72	86
共同	社会科学や自然科学の諸領域の統合を目指した実験研究プログラムを行う	60	69
機器	先端計測機器 (MRI, MEG) を用いた教育研究を行う	57	69
社会行動	国際ネットワーク実験や社会行動の生理学的基礎を明らかにする研究を行う	48	69
知床	世界遺産「知床」をテーマにした研究を行う	30	28
評価	外国人研究者による点検・評価を受ける	57	57
英語	PDが英語プレゼンテーション, 英語論文執筆, 統計解析, プログラミング等の支援・指導を行う	66	92
英語	教員が英語で授業を行う	51	59
旅費	国内外学会出張, フィールドワーク, 視察等のための旅費支援制度を設ける	72	96
公開	オープンユニバーシティで人間システム科学専攻の活動成果を公開する	36	69
DB	博士論文や修士論文の題目・要旨を邦文と英文表記でデータベース化し, インターネットで閲覧できるようにする	57	73
DB	学生情報 (業績, 論文執筆状況等) をデータベース化し, 指導に役立てる	42	65
DB	教育研究支援情報 (インターンシップ, 奨学金, 外部研究費の公募等) をデータベース化し, インターネットで閲覧できるようにする	72	75
DB	就職情報等 (教員募集, PD募集等) をデータベース化し, インターネットで閲覧できるようにする	72	82

【全体のまとめ】

以上、採用時に計画した活動はすべて行った。実質的には、この1年で以下の成果が得られた。

- 院生の論文数が24件から57件に増加した。
- 他機関における教育が1人から4人に増加した。
- また学位取得者数が1人から5人に増加した。
- アンケートに見られる通り隣接領域や共同研究への関心が高まった。

しかし、自分自身の専門性を確立し、隣接領域に対して関心をもつことは、「人間の統合的理解」の第一歩である。より実質的な「統合的理解」は、院生が職を得て、現実の問題解決に臨む時に発揮されるだろう。その成果が現れるにはさらなる支援が必要であり、しばらくの時間も必要だろう。

(2) 社会への情報提供

本プログラムでは、1) 知識提供、および2) 本プログラムおよび成果の広報というかたちで、社会への情報提供を行った。

1) 知識提供：ワークショップ、サマーレクチャー、ウィンタースクールなどを他の大学、機関の院生、研究者、高度職業人に公開した。周知・案内は本プログラムのホームページ (注) とポスターにより行った。

注：ホームページ：http://humansci.let.hokudai.ac.jp/m/

2) 広報：以下の5つのチャンネルで広報を行った。

- ホームページ：全学、文学部・文学研究科、および本プログラムのホームページにより公開した。
- 講演：医学部保健学科にてFD講習会時の基調講演として、実施状況および成果の講演を行った (2006年9月)。
- 広報誌：「北大時報」(2006年11月)、「文学研究科・文学部ニュース」(2007年4月)、「医学部保健学科FD講習会資料」(2006年9月)により広報を行った。
- 報告書：「17年度報告書」(2006年3月)および「17-18年度報告書」(2007年3月)を作成した。
- 北海道大学GPフォーラム (地域に向けた成果報告会 (2007年3月15日)：ポスタープレゼンテーション、パンフレット、ハンドアウト、口頭報告により、実施状況および成果を報告した。

4. 将来展望と課題

(1) 今後の課題と改善のための方策

3節で述べた点検・評価（エクスターナル・イグザミナーとアンケート）を踏まえ、その上で改善策を述べる。まず、エクスターナル・イグザミナーによる評価をまとめると、以下になるだろう。

- 教育研究支援室による支援、特に英語、統計支援は高く評価された。
- インターンシップ支援は高く評価された。ただし経費使用に制約があるとの指摘がなされた。また、選抜に不満をもつ者もいた。
- ワークショップでは「縦方向のプログラム」と「横への広がり」のどちらを狙っているのか、分りにくいものがあった。また、さらなる学際的融合が望まれる。
- 外国人教員の講演、講義では、英語が早すぎるなどの問題があった。また、合同授業では、より共通性の高いテーマについて授業を展開することが望ましい。
- エクスターナル・イグザミナー制度、定期的なアンケートは高く評価された。
- 学位論文のイメージ（どの程度の研究で学位が授与されるのか）を明確化すること、論文執筆までの経過管理を行うこと、就職へのキャリアパスのイメージを強化することが必要である。

次に、アンケート結果をまとめると以下になる。

- 17年度のアンケートではそもそも3割の学生しか回答せず、種々の領域について「期待する」という反応は5割であった。
- 1年の後、回答率は5割となり、また、支援への期待も高まった。特に専門的な指導、英語、交通費支援（統計は項目になかった）などの支援への期待が高まり、共同研究に対する意欲も高まった。目標の一つであった隣接領域への関心（横のひろがり）も高まった。

以上の評価を踏まえ、以下のような改善が考えられる。

- ①教育研究支援室による支援：英語、統計、MRI 支援などについて、特に高い評価が得られた。プログラム終了後は支援員を雇用することはできないので、教員がこれらのことを意識して支援を強化する必要がある。
- ②インターンシップ支援：選抜を行ったため、支援を受けられなかった者がいる。選抜は競争力を高めるために行ったが、その説明が不十分であったかもしれない。より丁寧な説明を行う必要がある。タクシー、年度末など

については今後検討が必要である。

③ワークショップ、サマーレクチャー、ウィンタースクール、合同授業：専門領域の学生には縦方向のプログラムとして、隣接領域の学生には横のひろがりのために企画したものであったが、「横のひろがり」として機能しにくかった。事前準備、資料等を工夫する必要がある。また、講師の英語についても配慮が必要である。

④合同研究会、ミニワークショップ：これら少人数の活動は好評であり、改善を要しないと思われる。

⑤エクスターナル・イグザミナー：有効であった。今後定期的に、詳細な調査を行うことが必要である。

⑥その他：エクスターナル・イグザミナーにより、我々が気付かなかった問題点が指摘された。第一は、院生が学位論文や、その先の就職に対する明確なイメージをもっていないことである。学位論文については、いくつ実験／調査を行い、どのような成果を出したときに学位論文が書けるのか、1年次から明確なイメージをもたせる必要がある。また、教職体験をつけさせ（TA、RAの体験や院生の下級生指導）、インターンシップなどを強化して、キャリアパスをより明確にできるように図ることも必要であろう。

(2) 平成19年度以降の実施計画

①教育研究支援：文学研究科の「研究推進支援室」への引き継ぎを期待している。データベースもここに引き継ぐ予定である。ただし英語、統計支援要員は雇用できないので、教員がより自覚的に支援を行う。

②インターンシップ：文学研究科の「共生の人文科学」プログラムのなかで継続する。ただし支援の度合いは減少するだろう。

③ワークショップ、合同研究会、ミニワークショップ、等：科研費その他で行うワークショップを共有する。その際は上記の改善を行う。

④サマーレクチャー、ウィンタースクール、合同授業：大学院の特殊講義の授業を合同授業とし、「人間の統合的理解」として継続する。上記の反省を活かし、本年度は「環境」という共通するテーマのもとに、各領域の教員がアプローチの仕方をよりわかりやすく講義する。

⑤エクスターナル・イグザミナー：特別の予算はないので、ワークショップなどに訪れた教員に、その都度、院生への意見聴取を依頼するなど工夫する。また、年度末はアンケートを行う予定である。

以上

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における事後評価結果

<p>【総合評価】</p> <p> <input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的は十分には達成されていない </p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「実証データに基づく政策決定や評価のできる広い視座を持った人材を養成する」という教育プログラムの目的に沿って、計画は概ね実施され、教育研究支援室を核にした活動、並びにエクスターナル・イグザミネーター（ピア研究者の学生への面接を含めた教育プログラムの外部評価）は大きな成果を上げており、我が国の大学院教育の実質化に波及効果をもたらすものと思われる。</p> <p>また、教育プログラムの取組プロセスについても、多様なチャンネルを用いて広く学内外に情報提供がなされており、大学院教育の実質化のためのモデル事業として貢献している。</p> <p>本教育プログラムのひとつの柱である「横の広がり」を育てるための工夫が必要な点など、残された課題についても十分に認識されているところから、今後、それらを踏まえながら十分に検証を行い、自主的・恒常的な展開を推進することにより、実証データに基づく広い視座を持った若手研究者養成の面で大きく発展することが期待される。</p>
<p>（優れた点）</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育研究支援室を核にした専門統計、専門英語支援活動、並びにエクスターナル・イグザミネーターによる問題点の抉出と改善策の検討、大学院生の主体的学修の促進、多様なチャンネルを通じた社会への情報提供などに関して特に優れている。 <p>（改善を要する点）</p> <ul style="list-style-type: none"> 「横の広がり」を育てるために、主専攻と他専攻の履修カリキュラムの系統性を構築しながら、博士論文作成の過程管理にいかにも実効性をもたせるかといった、本教育プログラムを実行する中で明らかになった問題点を改善しながら、本教育プログラムの成果を継続的に発展させるためにいかなる組織的工夫を講じるべきか、といった点に関する更なる検討が望まれる。